

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 9 月 5 日

支出負担行為担当官

仙台北務局長 内 古 閑 禎 二

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 件 名 仙台北務局名取出張所直流電源装置用バッテリー更新作業
- (2) 仕 様 等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から令和 8 年 2 月 2 7 日（金）まで
- (4) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 入札方法 （電子入札及び電子契約対象案件）

落札金額は入札書記載の金額に消費税相当分の 1 0 % を加算した金額となるので、入札書に記載する金額は、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 2 2 年勅令第 1 6 5 号。以下「予決令」という。）第 7 0 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7 ・ 8 ・ 9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の販売」及び「役務の提供等」であって、いずれも D 等級以上に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 予決令第 7 3 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること（本業務を確実に実施できると認められる知識及び設備等を有していること。）。
- (5) 誓約書を提出すること。提出しない場合、虚偽の誓約書を提出した場合又は誓約書に反することとなった場合の入札書は無効である。
- (6) 官公署から指名停止を受けていない者であること。

3 電子調達システムの利用

本案件は、事前提出書類の提出、入札及び契約を電子調達システムを利用して行う案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式による入札手続申請書、紙契約方式による契約手続申請書を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

4 契約条項を示す場所、問合せ先及び期間等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先
〒980-8601 仙台市青葉区春日町7番25号 仙台第3法務総合庁舎
仙台法務局会計課施設係（担当 小山）
電 話 022-225-5674（直通）
FAX 022-225-6132
- (2) 入札説明書交付期間
令和7年9月5日（金）から令和7年9月24日（水）までの午前9時から午後5時まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。）
- (3) 入札説明書等の交付場所
前記(1)の場所及び電子調達システムにおいて交付する。
なお、郵送又はファクシミリによる交付の申込みは受け付けない。
- (4) 入札説明会
入札説明会は、入札説明書の交付をもって代える。

5 入札書の提出期限及び提出場所

- (1) 提出期限
令和7年10月6日（月）午後5時まで（郵送の場合は必着）
- (2) 提出方法
前記4(1)の場所及び電子調達システム

6 開札の日時及び場所

- (1) 日時
令和7年10月7日（火）午前10時
- (2) 場所
仙台市青葉区春日町7番25号仙台第3法務総合庁舎仙台法務局5階第2会議室
又は電子調達システム

7 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否
要
本案件は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムを利用して行う案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合には、紙契約方式による契約手続申請書を提出し、紙契約方式に代えることができる。

(5) 落札者の決定方法

本公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 詳細は入札説明書による。